（別紙１）

平成　　年　　月　　日

（あて先）京 都 市 長

設計図書等借受申請書

　　　設計図書等について，下記のとおり借受を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏　　名 |  |
| 所属部署役　　職 |  |
| 電話番号ＦＡＸ | 　　　　　－　　　　　　－　　　　　－　　　　　　－ |
| Ｅメール | 　　　　　　　　　　＠ |
| 借受希望 | 希望する建築図書にチェックしてください。　□　敷地平面図（1/250）　　※　平成５年に作成した図面となるため，一部，現状と異な　　　ります。　□　仮求積図　□　建築図面（ＣＤ－Ｒ）　　※ 建築後に実施した増築等の情報は反映されていません。　□　耐震診断結果報告書（ＣＤ－Ｒ）　　※　平成１９年に実施　□　断面図及び平面図（暗渠） |

　　※　借受を希望する場合は，事前に御連絡のうえ，京都市行財政局資産活用推進室まで申請書をお持ちください。

　　※　なお，駐車場がありませんので，公共交通機関を御利用ください。

（別紙２）

平成　　年　　月　　日

（あて先）京 都 市 長

現地測量実施申込書

現地測量の実施について，下記のとおり参加を申し込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 参加者 | 参加人数 |  |
| 代表者 | 氏　　名 |  |
| 所属部署役　　職 |  |
| 電話番号Ｆ Ａ Ｘ | 　　　　　－　　　　　－　　　　　－　　　　　－ |
| Ｅメール | 　　　　　　　　　＠ |

　　※　実施を希望する場合は，事前に希望日について御連絡ください。本市から日時を指定します。

　　　※　敷地内に駐車場はありません。公共交通機関等を御利用ください。

［様式１－１］

（あて先）京 都 市 長

応　募　申　込　書

　元立誠小学校跡地活用に係る契約候補事業者選定のための募集要項に基づき，下記のとおり応募申込します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 申込事業者の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 主たる事務所の所在地 | （ふりがな） |
|  |
| ※共同申込みの場合，代表事業者を含む全構成員数を記載してください　　⇒　　　　　　 |
| 連　　絡　　先 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

※共同申込みの場合は，代表事業者が申し込み，別途［様式１－２］の構成員調書（全構成員分）を提出してください。

［様式１－２］

（あて先）京 都 市 長

構　成　員　調　書

下記の事業者を構成員とします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 申込事業者名（代表事業者） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構　成　員 | （事業者名） |
| （代表者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| （所在地） |
| （電話番号） |
| （役割） |

※　代表者印は，印鑑証明書と同じ印を捺印し，印鑑証明書及び代表者資格証明書も提出してください。

|  |
| --- |
| 構成員の担当者連絡先等 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |

［様式１－３］

事業費概算書（初期投資）

（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| １　土地代金（減額後の想定額） |  |
| ２　建物建設費 |  |
| ３　設備，内装，調度品 |  |
| ４　保証金，貸付料（初年度） |  |
| ５　人件費・経費 |  |
| 合計 |  |

※　事業開始までの必要な資金額を計上してください。

※　適宜必要な項目があれば追加し，わかりやすく記入してください。

（支出経費内訳）

|  |
| --- |
| 　建物建設費（１００万円以上）の内訳をわかりやすく記入してください。　建物建設費がわかる内訳書，見積書等があれば，それを添付いただいてもかまいません。 |

［様式１－４］

初期投資に伴う資金調達計画書

（単位：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 調達先 |
| １　 自己資金 |  |  |
| ２　 | 借入金・社債等 |  |  |
| ⑴ |  |  |
| ⑵ |  |  |
| ⑶ |  |  |
| ３　その他 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※　「事業費概算書」に計上した資金額の調達内訳を記載してください。

※　適宜必要な項目があれば追加し，わかりやすく記入してください。

※　「借入金・社債等」は，調達先ごとに記入するものとします。

（借入金・社債等内訳）

|  |
| --- |
| 　借入金・社債等について，調達先ごとに借入時期，金利（固定・変動），返済方法（元金均等・元利均等），償還年限などを記入してください。 |

［様式１－５］

長期損益計画書（基礎資料）

（主な収入の根拠）

|  |
| --- |
| 　主な収入の積算根拠を項目ごとにわかりやすく記入してください。 |

（主な支出の根拠）

|  |
| --- |
| 　主な支出の積算根拠を項目ごとにわかりやすく記入してください。　 |

（再投資【大規模修繕費】）

|  |
| --- |
| 　将来的に建物の改修などを見込んでいる場合に，その時期と金額，積算根拠をわかりやすく記入してください。 |

［様式１－６］

|  |
| --- |
| 事業の実施実績及び活用計画と同種事業の運営実績 |
| （１）実施している事業の内容，実施年数，実績等を詳細に記載すること。（２）運営している施設名，事業内容，実績等を詳細に記載すること。（３） 提案事業者の他に，事業の運営を委託する者等，提案事業の根幹に関わる者（法人，個人問わず）がある場合は，提案事業に係る位置付けを記載したうえで，その者に関する実績を記載すること。  |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

第１号様式（第４条，第５条及び第７条関係）　　　　　　　　［様式１－７］

誓　　約　　書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先） | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 誓約者の住所（法人にあっては，主たる事務所の所在地） | 誓約者の氏名（法人にあっては，名称及び代表者名）電話　　　　　－　　　　 |
|  |
| 　誓約者が京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等及び同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は，次に掲げる区分に応じ，それぞれ次に掲げる者について記入してください。

　　⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定　する役員及び使用人（市長等（指定管理者を含む。以下同じ。）が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは，市長等が指定する使用人に限る。）

　　⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人（市長等が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは，市長等が指定する使用人に限る。）

［様式２－１］①

|  |
| --- |
| 活用方針① |
| ※　「募集要項Ｐ５７　審査項目及び審査基準」審査基準１に沿って，これまでの事業実績を具体的に記載すること。審査基準１　申込事業者がこれまで企画提案内容と同種の事業を実施してきた実績は十分なものか。 |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］②

|  |
| --- |
| 活用方針② |
| ※　「募集要項Ｐ５７　審査項目及び審査基準」審査基準１に沿って，事業開始後における本市及び地域との連絡体制について，下表に記載すること。審査基準１　活用後においても，本市及び地域との連絡体制を確保しているか。＜本市及び地域との連絡体制＞

|  |  |
| --- | --- |
| 窓口となる者の施設への常駐の有無 | （該当箇所にチェックしてください。）　□　常駐　□　常駐なし　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 窓口となる者の役職等 |  |

　　※ 連絡窓口となる者の施設への常駐等について記載してください。　　※ 連絡窓口となる者が具体的に決まっている場合は，その者の役職等を記載してください。　　　決まっていない場合は，「未定」としてください。 |

［様式２－１］③

|  |
| --- |
| 活用方針③ |
| ※　「募集要項Ｐ５７　審査項目及び審査基準」審査基準４に沿って，事業実施により見込まれる雇用者数及び活用する市内事業者について，具体的に記載すること。　審査基準４　正規雇用の創出や市内事業者の活用を通じて，地域経済の活性化につながる提案であるか。　＜雇用創出＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 雇用者となる事業者名 | 雇用人数（正規） | 雇用人数（非正規） |
|  | 名 | 名 |
|  | 名 | 名 |
|  | 名 | 名 |
|  | 名 | 名 |
|  | 名 | 名 |

　　※　当該施設において勤務する予定従業員数について，雇用主ごとに記載すること。　　※　現時点で具体的な記載ができない場合は，「未定」として記載すること。　＜市内事業者の活用＞

|  |  |
| --- | --- |
| 分野 | 市内事業者名 |
| 文化事業の運営 |  |
| にぎわい事業の運営 |  |
| 設計・施工 |  |
| 仕入先 |  |
| その他（　　　　　　　）　　　　　 |  |

　　※ 現時点で市内事業者を活用する予定はあるが，具体的な事業者名が決まっていない場合は「未定」とし，市内事業者の活用を予定していない場合は，「予定なし」と記載すること。　　※ SPC等を市内に設置する場合は，市内事業者として記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については，欄を追加すること。

［様式２－１］④

|  |
| --- |
| 活用方針④ |
| ※　「募集要項Ｐ５７　審査項目及び審査基準」審査基準４に沿って，京都の伝統文化・伝統産業等の活用の予定や，新たなモデルケースとなるような提案について，具体的に記載すること。　審査基準４　伝統文化・伝統産業（物品や技法）等の積極的活用につながる提案であるか。　　＜伝統文化・伝統産業（物品や技法）等の使用予定＞

|  |  |
| --- | --- |
| 伝統文化・伝統産業（物品や技法）の名称 | 具体的な利用方法・利用箇所等 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　　　※　名称は，できるだけ具体的に記載すること。　　　※　現時点で伝統文化・伝統産業（物品や技法）を利用する予定はあるが，具体的な名称が　　　　決まっていない場合は「未定」とし，利用方法・利用箇所についてのみ記載すること。＜伝統文化・伝統産業と京都ならではの知恵や価値を生かした新たなモデルケースとなるような提案＞ |

※　記載欄が不足する場合等については，欄を追加すること。

［様式２－１］⑤

|  |
| --- |
| 活用方針⑤ |
| ※　「募集要項Ｐ５７　審査項目及び審査基準」審査基準４に沿って， 現在の避難所機能の確保に加え，ハード・ソフトの両面から，繁華街に位置する地域の防災拠点に相応しい新たな取組・機能付加について，具体的に記載すること。審査基準４　繁華街に位置する地域の防災拠点に相応しい機能を確保した計画であるか。 |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］⑥

|  |
| --- |
| 活用方針⑥ |
| ※　「募集要項Ｐ５７　審査項目及び審査基準」審査基準４及び５に沿って，整備後における駐輪場の状況を記載するとともに，工事期間中も含めた交通対策について，具体的に記載すること。　審査基準４　駐輪需要の高い地域の特性を考慮し，「歩いて楽しいまち・京都戦略」を踏まえた駐輪対策が講じられているか。　審査基準５　地域の交通対策など周辺地域の良好な環境の維持に資するものとなっているか。＜駐輪場の整備＞　　※　該当箇所にチェックしてください。　　　　□　既存の駐輪場を残置　　　　　□　新たな駐輪スペースを整備　　　　　　・　駐輪可能台数：　　　　　台　　　　　　・　整備箇所　　： ・　工事期間中の代替措置等：＜交通対策＞ |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］⑦

|  |
| --- |
| 活用方針⑦ |
| ※　「募集要項Ｐ５７　審査項目及び審査基準」審査基準５に沿って，地域コミュニティの活性化や周辺地域の良好な環境の維持に向け，地域の自治会活動に対する支援策や，地域との協働による新たな取組提案について，具体的に記載すること。　審査基準５　地域との協働事業や交流促進の取組などを通して，地域コミュニティの活性化や周　　　　　　 辺地域の良好な環境の維持に資するものとなっているか。 |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］⑧

|  |
| --- |
| 活用方針⑧ |
| ※　「募集要項Ｐ５７　審査項目及び審査基準」審査基準５に沿って，文化事業に必要な施設・設備を整備するとともに，地域住民との連携を念頭に，文化事業を継続・発展する取組について提案すること。　審査基準５　ハード・ソフトの両面から，地域住民と連携して，文化事業の継続・発展に向けた提案となっているか。 |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］⑨

|  |
| --- |
| 活用方針⑨ |
| ※　「募集要項Ｐ５７　審査項目及び審査基準」審査基準５に沿って，新たなにぎわいの創出に向けた取組について，具体的に記載すること。　審査基準５　オープンスペースの有効活用や周辺店舗との連携など，新たなにぎわいを創出する計画であるか。 |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－２］

|  |
| --- |
| 施設の整備方法 |
| ※　「募集要項Ｐ５７　審査項目及び審査基準」審査基準３及び５に沿って，活用計画（日程（予定），大まかな建築面積・延べ床面積，内外装の改修予定），活用方針と整備方法，法令等への整合性を記載するとともに，既存校舎の建物外観・内装等における主要な意匠の保存・再生の手法について,具体的に記載すること。　　また，施設の概略（外観,内装等）が分かる平面図，イメージ図等を添付すること。（関連審査項目）審査基準３・活用計画は，関係法令を遵守するとともに，耐震性の確保を前提に，既存校舎の建物外観・内装等における主要な意匠の保全・再生に配慮したものであるか。審査基準５・地域の自治活動等に供されている施設（自治会活動スペース，倉庫スペース等）について配慮されているか。　　　　　・学校を取り巻く様々な歴史的資産の継承につながる提案であるか。 |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

［様式３]

（あて先）京 都 市 長

貸　付　希　望　価　格　書

元立誠小学校跡地に係る貸付希望価格は下記のとおりです。

記

**【貸付希望価格】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※貸付希望価格は，算用数字を用いて表示し，最初の数の前に「￥」を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請事業者の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 主たる事務所の所在地 | （ふりがな） |
|  |
|  |
| 連　　絡　　先 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

**※　貸付希望価格書は応募申込時に提出してください。以後，再提出は認めません。**

**※　貸付希望価格書は,地元利用部分等に係る貸付料の減額措置以前の額として想定される金額を記載してください。**